

財務諸表に対する注記

公益社団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有の有価証券は、原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産は定率法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	32,545,198	6,000,000	796,391	37,748,807
コ ロ ナ 関 連 長 期 借 入 金 返 済 引 当 資 産	22,000,000	0	0	22,000,000
技 術 書 作 成 引 当 資 産	3,100,000	0	0	3,100,000
基 金 引 当 資 産	70,982,269	0	0	70,982,269
サ ポ ー ト 資 金 引 当 資 産	3,642,410	2,340,000	3,560,000	2,422,410
農 林 中 央 金 庫 奨 学 金 引 当 資 産	298,963	0	0	298,963
小 計	132,568,840	8,340,000	4,356,391	136,552,449
合 計	132,568,840	8,340,000	4,356,391	136,552,449

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	37,748,807	()	()	(37,748,807)
コ ロ ナ 関 連 長 期 借 入 金 返 済 引 当 資 産	22,000,000	()	(22,000,000)	()
技 術 書 作 成 引 当 資 産	3,100,000	()	(3,100,000)	()
基 金 引 当 資 産	70,982,269	()	(70,982,269)	()
サ ポ ー ト 資 金 引 当 資 産	2,422,410	()	()	(2,422,410)
農 林 中 央 金 庫 奨 学 金 引 当 資 産	298,963	(298,963)	()	()
小 計	136,552,449	(298,963)	(96,082,269)	(40,171,217)
合 計	136,552,449	(298,963)	(96,082,269)	(40,171,217)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,746,299	2,746,291	8
合 計	2,746,299	2,746,291	8

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基 金 引 当 資 産	50,000,000	49,260,000	△ 740,000
第 55 回 ソ フ ト バ ン ク 債	10,000,000	10,002,000	2,000
第 59 回 ソ フ ト バ ン ク 債	20,000,000	19,626,000	△ 374,000
第 170 回 5 年 国 債	20,000,000	19,632,000	△ 368,000
合 計	50,000,000	49,260,000	△ 740,000

6. 金融商品の状況

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、事業費の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金及び債券により資産運用を行い、借入れによる資金調達は行っていない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の国際農業交流事業推進基金規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握する。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
アジア食料生産力向上農業人材育成事業	農林水産省	0	30,266,000	30,266,000	0	—
国際農業人材育成支援事業	農林水産省	0	32,470,329	32,470,329	0	—
海外農村開発支援事業	外務省	0	75,566,069	75,566,069	0	—
若手畜産青年育成事業	(公財)全国競馬・畜産振興会	0	23,805,136	23,805,136	0	—
合 計		0	162,107,534	162,107,534	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	32,545,198	6,000,000	796,391	0	37,748,807
合 計	32,545,198	6,000,000	796,391	0	37,748,807